

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
62312	電子市役所推進事業(情報セキュリティ対策事業)	総合政策部	デジタル戦略課	2
62321	電子市役所推進事業(ICT戦略推進事業)	総合政策部	デジタル戦略課	3
62323	電子市役所推進事業(オープンデータ推進事業)	総合政策部	デジタル戦略課	4

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	デジタル戦略課	担当G	計画・管理担当	連絡先	948-6909
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	電子市役所推進事業(情報セキュリティ対策事業)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
62312							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		○	－	－	－	
施策	行政情報の適正運用						
主な取組	情報システムの適切な管理	根拠法令	サイバーセキュリティ基本法 第5条、松山市情報システムの管理運営に関する規則、松山市情報セキュリティ基本方針				
取組みの柱	情報セキュリティの向上						
目的・背景	行政情報を守る重要な指針として平成13年3月に「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」が国から示され、本市では、平成15年6月に「松山市情報化安全対策指針(情報セキュリティポリシー)」を策定して以来、特に個人情報保護をはじめとする情報セキュリティ対策に努め、総合的なセキュリティレベルの向上を目指してきた。 情報セキュリティに関する研修・監査などを全庁的に実施し、市全体の情報セキュリティレベルの向上を図ることで、情報資産流出などのセキュリティ事故を防ぎ、市民から信頼される市政運営を推進することを目的とする。						
対象・内容	・庁内の特定個人情報取扱部署を対象に、外部監査人による情報セキュリティ監査を実施するため、フェイス・ソリューション・テクノロジーズ株式会社 松山支店へ委託料を支出 ・市職員を対象とする情報セキュリティセミナーを実施するため、講師へ報償費を支出 ・市職員全員を対象とする情報セキュリティチェックを実施 ・市職員を対象に、情報セキュリティの情報を発信するため、「情報セキュリティ通信」を発行 ・各所属で松山市情報セキュリティポリシーが遵守されているか、情報セキュリティ遵守状況現地調査を実施						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	情報セキュリティ監査委託料		1,496
予算 (千円)	事業費計	3,459	3,406	3,098			研修講師への報償費		475
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,000	1,000	1,000					
	一般財源	2,459	2,406	2,098					
決算 (千円)	事業費計	2,391	1,971			主な取組 内容 【R4】	・情報セキュリティ研修		
	国費・県費						・情報セキュリティチェックの実施		
	市債						・情報セキュリティ監査の実施		
	その他	940	750				・情報セキュリティ通信の発行		
	一般財源	1,451	1,221				・情報セキュリティ遵守状況現地調査の実施		
人役	正規職員	1.1	1.1	1.8		特記事項	情報セキュリティ共同監査業務委託料が入札により減少となったこと等のため、決算額が予算額を下回った。令和5年度からデジタル化推進事業へ名称変更。		
	その他								
	合計	1.1	1.1	1.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	情報セキュリティ遵守状況調査率(H30～)		目標	80	100	—	—	H30～R4の5年度間で全所属を一巡する計画としており、予定どおり実施することができた。
			実績	85.5	100			
	累計で増	%	達成率	138.5%	100.0%			
活動指標	情報セキュリティ遵守状況調査率(R5～)		目標	—	—	20	100	—
			実績	—	—			
	累計で増	%	達成率	—	—			
事業評価	評価	その他						
	理由	情報セキュリティの維持・向上を目的として令和4年度に予定していた監査・研修等を計画どおり実施することができた。						
課題	全庁的な情報セキュリティ意識の底上げが求められる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	研修及び監査の継続実施により、職員の情報セキュリティ意識の維持・向上に努める。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	デジタル戦略課	担当G	企画・総務担当	連絡先	948-6976
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	電子市役所推進事業（ICT戦略推進事業）	事業性質	1-4:自治事務（義務規定あり）		事業区分	1:直営
62321						
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約
政策	地方分権社会を推進する					
施策	行政情報の適正運用		○	－	○	－
主な取組	行政サービスの電子化の推進	根拠法令	官民データ活用推進基本法 第5条、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律 第13条第1項、自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画等			
取組みの柱	行政事務の効率化の推進					
目的・背景	平成13年3月に国が策定した「e-Japan重点計画」で、行政の情報化及び公共分野における情報通信技術の活用推進が重点分野と位置付けられたことを受け、平成13年度から本事業を開始した。現在では、令和2年12月に策定された、自治体に取り組むべき事項や内容についてまとめた「自治体DX推進計画」等に基づいてDXを推進し、デジタル社会の構築に向けた取り組みを進めている。 ICTの積極的な活用による情報化の推進によって、業務の効率化と市民生活の利便性向上及び課題解決を図ることを目的とする。					
対象・内容	・「テレワーク」 株式会社エヌ・ティ・ティビジネスソリューションズにテレワーク用通信サービス利用料を支出 ・「Web会議」 ソフトバンク株式会社ホームパイル通信環境利用料を支出 ・「AI・RPA」 シフトプラス株式会社へAI会議録作成支援システム利用料を支出 ・「電子申請サービス」 株式会社STNetに電子申請サービス利用料を支出 ・「LGWAN向けチャットサービス」 株式会社STNetにチャットサービス利用料を支出 ・「愛媛県・市町DX推進会議」 県・市町連携の愛媛県・市町DX推進会議に負担金を支出					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度			主な経費 (千円) 【R4 決算】	テレワーク用ネットワーク 外通信運搬費	41,957
予算 (千円)	事業費計	54,436	57,312	27,785				愛媛県・市町DX推進会 議外負担金	4,492
	国費・県費	9,023	1,386	2,043					
	市債								
	その他		517					テレワーク用機器外使用 料及び賃借料	2,315
	一般財源	45,413	55,409	25,742					
決算 (千円)	事業費計	53,733	52,246				主な取組 内容 【R4】	・テレワークの運用や推進	
	国費・県費		29,969					・県・市町が連携して、地域DXの推進、デジ タライド対策、高度デジタル人材シェアリン グ等を実施	
	市債							・RPA、AI-OCRの導入業務拡大	
	その他		464					・電子申請サービスの機能拡充（オンライン 決済機能追加）	
	一般財源	53,733	21,813						
人役	正規職員	5.0	5.3	8.4			特記 事項	令和5年度からデジタル化推進事業へ名称 変更。システム管理課が所管する事業分につ いては、システム管理課の情報システム 運用事業に統合。	
	その他	1.0	1.2	1.8					
	合計	6.0	6.5	10.2					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	ICT活用(AI・RPA)の導入実績累計数		目標	8	35	55	75	導入支援を積極的に行った結果、目標を上回る実績となった。	
			実績	29	46				
	累計で増	件	達成率	2200.0%	283.3%				
成果指標	オンライン化済の累計手続数		目標	100	289	489	889	オンライン化支援を積極的に行った結果、目標を上回る実績となった。	
			実績	129	466				
	累計で増	手続	達成率	182.8%	210.6%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	「行政手続きのオンライン化の手引き」の策定や、デジタル人材育成のための研修等により、全庁的な体制強化を行うとともに、各課の支援を積極的に行った結果、目標を上回る実績となったため。							
課題	国が策定している自治体DX推進計画等により、地方公共団体においてもデジタル社会の実現に向けたDXの推進が求められている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国や他の自治体の動向を注視しながら、デジタル社会の実現に向けたDXの推進に取り組んでいく。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	デジタル戦略課	担当G	企画・総務担当	連絡先	948-6976
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	電子市役所推進事業（オープンデータ推進事業）	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	7:その他	
62323		各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
基本目標			○	－			
政策							
施策	行政情報の適正運用	根拠法令	官民データ活用推進基本法 第11条第1項				
主な取組	行政サービスの電子化の推進						
取組みの柱	オープンデータ化による透明性及び信頼性の向上						
目的・背景	平成24年に策定された「電子行政オープンデータ戦略」等に基づき国はオープンデータの取組を推進しており、平成27年には地方公共団体におけるオープンデータを普及拡大する観点から「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」を策定した。本市ではそれらを踏まえ、平成28年3月に「松山市オープンデータ推進ガイドライン」を策定し、本市が保有する公共データの公開・活用を進めている。公共データのオープンデータ化により、行政の透明性、信頼性を向上させるとともに、大学や企業などと連携したデータの充実や利活用により、市民サービスの向上と地域経済の活性化、地域課題の発見(見える化)・解決につなげることを目的とする。						
対象・内容	・「本市が保有する公共データ」を市民、企業等が二次利用できるようにオープンデータ化を推進						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】			
予算 (千円)	事業費計	179	179	175					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	179	179	175					
決算 (千円)	事業費計	11	0			主な 取組 内容 【R4】	・公開可能な公共データについて、各課と調整して公開を進めた。 ・「まつやまデータ利活用研究協議会」の既存の2つのワーキンググループ活動を継続するとともに、新たなワーキンググループを立ち上げた。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	11	0						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	令和5年度からデジタル化推進事業へ名称変更。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和一年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	公共データの民間開放 (オープンデータ)		目標	1250	1650	1750	—	データ所管課でのオープンデータ公開の取組が定着しており、予定通り目標を達成できた。	
			実績	1573	1682				
	累計で増	ファイル	達成率	514.1%	141.6%				
成果指標	公共データの利活用累計 件数(オープンデータ利 活用)		目標	6	7	7	—	「まつやまデータ利活用研究協議会」にて、令和3年度のテーマを継続して検討することとなったため、新たな利活用とならなかった。	
			実績	6	6				
	累計で増	件	達成率	100.0%	0.0%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	オープンデータの公開件数は毎年継続して目標を上回っているが、利活用累計件数は増加しなかったため。							
課題	オープンデータの利活用の事例創出に向けて検討を継続する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	概ね順調に事業を実施できているため。